

都道府県域を超えた広域単位での連携について

都道府県域を超えた広域単位での連携について

これまでの議論

- 本研究会では、地方行財政を持続可能なものとする観点から、主に法令に基づき市町村等が提供することとされている福祉や教育、インフラ管理といった分野の行政サービスについて、人材等の資源制約を中心に、どのような事務執行上の課題があるのか、どのような対応の方向性が考えられるかについて議論を行ってきた。



本日の議事4の議論

- 自治体は、これらの法定事務以外にも、産業政策や観光といった分野でも役割を果たしており、これらの分野についても、地方行財政を持続可能なものとする前提として、経済・雇用面での地域の持続性を高めていく上で重要なものとなっている。
- 他方、これらの分野については、企業等の活動や観光客の移動の範囲など、その対象が自治体の区域に限定されるものではなく、また、経済やイノベーションの創出に関する知見や、自治体の区域を超えて活動している関係団体・事業者等との繋がりが必要となるものであり、市町村のみならず都道府県でも単独での対応では不十分な場面が多くなってきているのではないか。
- こうしたことを踏まえると、これらの分野の施策については、企業や大学、研究機関等の多様な主体と連携して取り組むことが重要であり、施策によっては、こうした連携を都道府県を超えた広域の単位で展開することが求められていると言える。
- こうしたことから、本日は、これらの分野における都道府県域を超えた広域単位での連携についてご議論いただきたい。

広域単位での多様な主体との連携の必要性

- **地域の持続的な発展や多極分散**を目指す観点から、「産官学金労言」といった多様な主体との連携や**広域的な連携**の必要性が指摘されており、とりわけ、産業政策等の分野については、**グローバルな競争への対応**の観点から、**都道府県域を超えた広域的な単位での連携の必要性**が指摘されている。

■ 「地方創生 2.0 の「基本的な考え方」(2024年12月新しい地方経済・生活環境創生本部決定)(抜粋)

(略)好事例の普遍化は、なぜ進まなかったのか。自治体は、国一都道府県一市区町村という「縦」のつながりのみならず、他の町といった「横」の関係をあらためて意識することが必要ではないか。各地域において、学生などの若者も含めて、「産官学金労言」の関係者が、「女性や若者にも選ばれる地域」となるため、自ら考え、行動を起こすことが必要ではないか。(略)

2 これまでの取組の反省

- 地方創生 2.0 は、これまで 10 年の反省をしっかりと踏まえたものでなければならない。例えば、(略)

- ・ 産官学金労言の「意見を聞く」にとどまり、「議論」に至らず、好事例が普遍化されないなど、地方自らが主体的に考え行動する姿勢や、ステークホルダーが一体となった取組、国の制度面での後押しが不十分だったのではないか。(略)

■ 日本経済団体連合会「FUTURE DESIGN 2040」(2024年12月)(概要)

- ・ 「現行の地方自治体の垣根を越えるより広い圏域で、多様な主体が切磋琢磨することで、人口減少下においても、地域経済社会が多極分散型で自律的・持続的に発展し、地域の個性を活かした多様な取り組みが実現している」状態を目指すべき姿として提示。
- ・ 「都道府県より広域のブロックとして「道州圏域」を一つの仮想単位(区割りは設けない)とし、バーチャルな道州圏域ごとに大胆な独自施策を実行できるための仕組みを柔軟に推進」することを基本的な考え方として、「圏域ごとの独自ビジョン実行による圏域内でのエコシステムの形成推進(広域的な交通網や高等教育・研究、高度医療、産業クラスター等の集積等)」など、行政区域だけにとらわれない重層的な広域連携を推進することを提言。

■ 国土交通省「都道府県を越えた広域連携に係る意識調査」における有識者ヒアリング(令和3年2月)(抜粋)

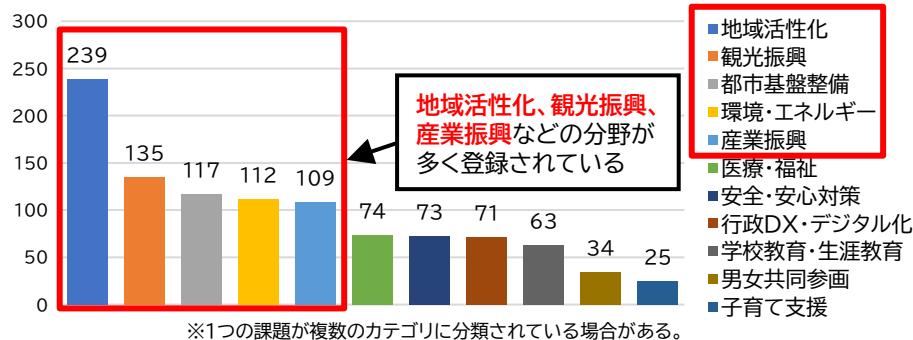
東京大学総合文化研究科広域科学専攻広域システム科学系 松原 宏 教授 ※肩書きは出典元のヒアリング当時のもの

- ・ 国際競争力を上げるようなプロジェクトは、県のスケールではかなり難しい。フランスの(産業)クラスター政策では、地域圏(レジオン)を2つ程度結合させた単位として国際競争力を持たせる動き。韓国についても、「道」という行政単位では小さすぎるということで、道を2つぐらい結合させた形で、(産業)クラスター政策を実施。
- ・ イノベーションはグローバルな競争になってくるので、その競争に勝ち抜き、存在感を持たせるためには、広域ブロックでしっかりとしたものを出していく必要がある。グローバルなレベルで立ち向かっていくとなると、東京大学、京都大学だけではなく、北海道大学、東北大学、九州大学など、地方ブロック単位、いわゆる旧七帝大を中心にしながら、広域ブロック単位での地域イノベーションが必要になってくる。OECDやヨーロッパでの地域イノベーションのレポートを見ると、そのほとんどは、日本で言う広域地方ブロックレベルでの議論であり、国際競争力の観点からも、地域イノベーション政策は広域ブロックで進めて行くべき。この場合、経済産業省の連携支援計画と連動させていくことも必要。

自治体における外部人材の活用・官民連携のニーズ

- 自治体では、**地域活性化、観光振興、産業振興**などの分野における地域課題において、**官民連携により解決を図ろうとする事業ニーズ**が高く、**外部人材の活用**も比較的多く見られる。
- また、地域イノベーション分野では、多様な関係者の連携をさらに高める観点から連携に参画することが重要な組織として、**地域の中堅・中小企業や大学・高等専門学校、金融機関**などが挙げられている。

■官民連携による解決が目指されている地域課題



(備考)内閣府地方創生推進事務局が運営する「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」で自治体により登録されている地域課題をカテゴリ別に分類(件数は令和7年3月11日時点)

■都道府県における特定任期付職員*の職務分野別人数

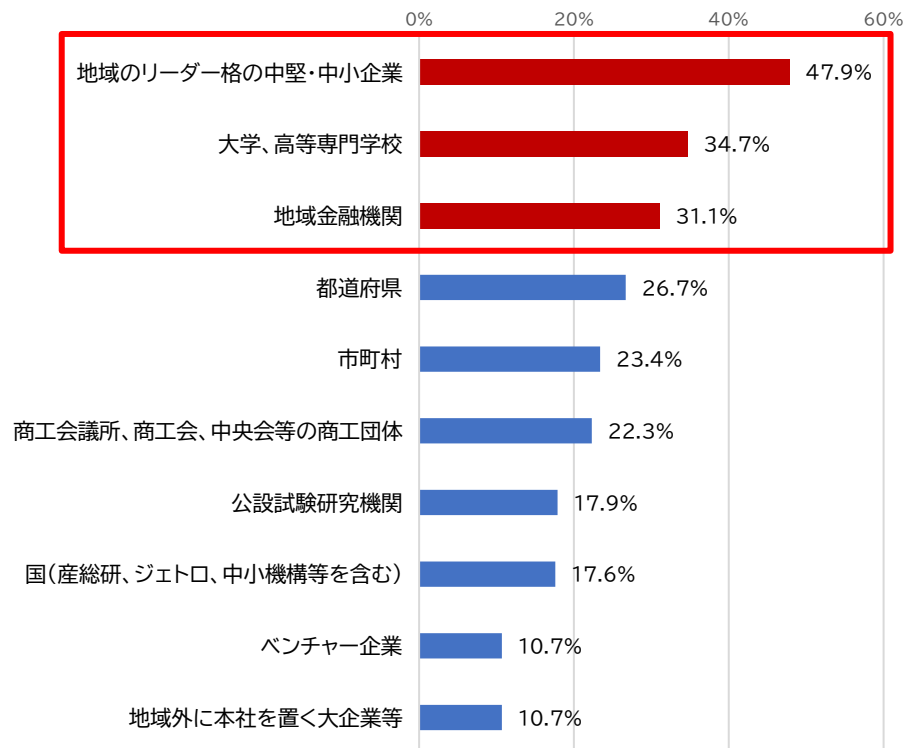
(令和6年4月1日時点)

職務分野	人数
危機管理関係	12
IT関係	11
産業振興関係	10
法務・訟務関係	10
医療関係	9
合計	81

(備考)「令和6年度地方公共団体における任期付採用制度の運用状況に関する調査結果」をもとに事務局作成

*任期付職員法3条1項に基づき、高度の専門的な知識経験又は優れた識見を有する者を一定の期間活用することが特に必要とされる業務に従事させる場合に採用される任期付職員

■地域イノベーション分野において連携が求められる組織



*都道府県、指定都市、地方銀行、公設試験研究機関に対し、地域でイノベーションを生み出していくため、多様な関係者の連携をさらに高めていく場合に、さらに連携に参画していくことが重要になってくる組織について質問したもの。

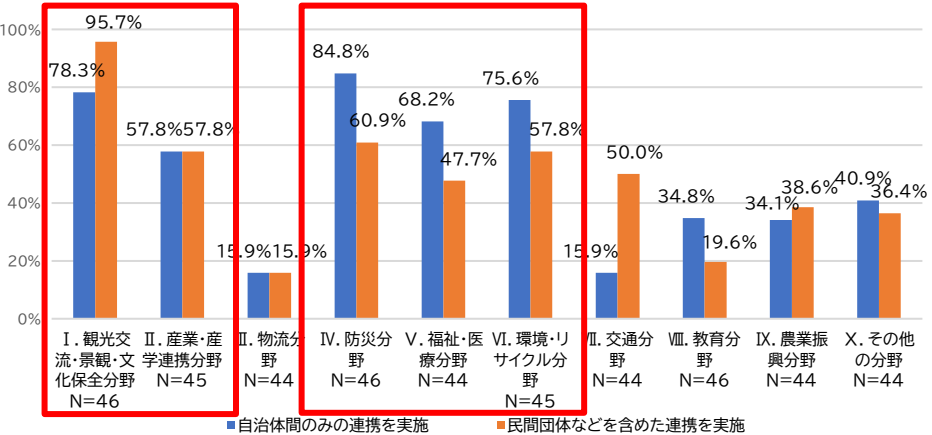
(備考)文部科学省 科学技術・学術政策研究所「地域イノベーションシステムに関する意識調査」(2017年6月)をもとに事務局作成

都道府県域を超えた広域的な連携の取組・枠組み

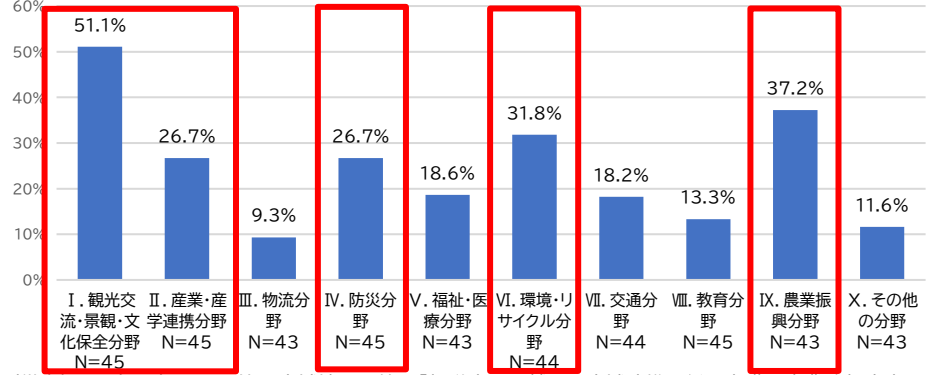
- 都道府県では、特に防災、観光・文化、環境、産業などの分野において、他の自治体や民間団体などとの間で、都道府県をまたがる範囲での広域連携が行われている。また、将来的なニーズが見込まれるものとして、これらの分野に加え、農業振興分野が挙げられている。
- 都道府県等で構成される都道府県域を超えた広域的な単位での枠組みとしては、ブロックごとの知事会や広域連合があるほか、経済団体を中心に、産官学など多様な主体との連携を強化する動きも見られている。

都道府県における都道府県域を超えた広域連携の状況

連携の実施分野



連携の将来ニーズ



(備考)国土交通省 国土政策局広域地方政策課「都道府県を越えた広域連携に係る意識調査業務報告書」(2021年3月)をもとに事務局作成

ブロック単位の知事会

※各知事会のホームページをもとに作成

名称	構成団体	会長県 (R7.1月時点)
北海道東北地方知事会	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県(8県)	岩手県
関東地方知事会	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県(10都県)	東京都
中部圏知事会	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県及び名古屋市(9県1市)	愛知県
近畿ブロック知事会	福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県(2府8県)	兵庫県
中国地方知事会	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県(5県)	鳥取県
四国知事会	徳島県、香川県、愛媛県、高知県(4県)	高知県 (令和6年度開催県)
九州地方知事会	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県(9県)	宮崎県

※下線は他ブロックの知事会にも参加している団体

「大都市における行政課題への対応に関するWG」ヒアリングについて

- 第4回「大都市における行政課題への対応に関するWG」(令和7年3月21日)のヒアリングでは、**関西広域連合**から、広域的な課題に対応するための取組等に関し、以下のような説明があった。

<関西広域連合からの説明の概要>

※事務局において作成

- 関西広域連合は、日本で最初で唯一の都道府県域を超えた広域自治体であり、2府6県と4つの指定都市から構成され、エリア内の人口は、2,200万人で全国の17%を占め、域内総生産は92.5兆円となっている。
- 今後の人口減少や財政負担等を踏まえ、関西広域連合では、都道府県域を超えた広域単位で行った方がより効率的なものについて取組を進めている。
- 域内における人員や物資等の広域応援・受援体制の構築などの**防災分野**、ドクターヘリの共同運行の実施などの**医療分野**、関西広域環境保全計画に基づく脱炭素社会づくりや自然共生型社会づくり等の取組などの**環境保全分野**など、幅広い分野で広域事務を実施している。
- **産業振興分野**では、2040年度を見据えた関西がめざす将来像、目標及び成長の方向性を示した「関西広域産業ビジョン」を策定し、関西経済連合会との連携による、域内の公設試験研究機関を核とした企業支援のプラットフォームの構築や、優れた大学、研究機関、企業、支援機関等が集積しているといった強みを活かした関西スタートアップ・エコシステムの推進、グリーン分野におけるイノベーションの創出などに取り組んでいる。
- **観光分野**では、経済界とともに設立した広域連携DMO「(一社)関西観光本部」を中心に、インバウンドの広域周遊促進に向けた観光プロモーション事業等に取り組んでいるほか、大阪・関西万博に向けて、民間企業や関経連等とともに「EXPO2025関西観光推進協議会」を設置し、万博開催の効果を関西各地に波及させる取組を集中的に実施している。
- 今国会の施政方針演説において、都道府県域を超えた広域連携の新たな枠組みである広域リージョン連携を強力に推進する旨が発信されており、このことに強く期待をしている。関西広域連合としても、広域行政ブロック単位の広域連合として担う役割は極めて大きいと考えている。

- 関西圏においては、**関西広域連合を設立**し、防災、観光・文化・スポーツ振興、産業振興、医療、環境保全、職員研修などの**幅広い分野における広域行政が推進**されている。

構成団体

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市(連携団体:福井県、三重県)

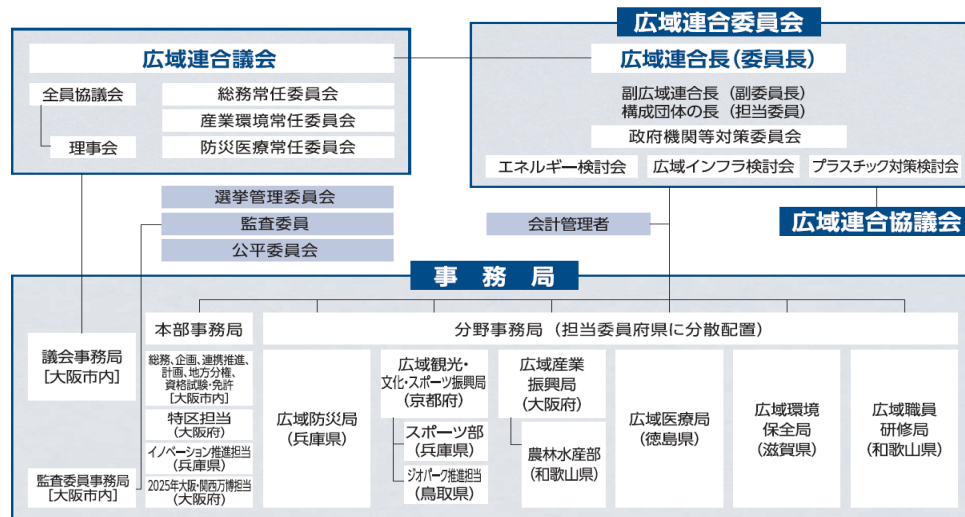
沿革

平成22年設立。以降、4指定都市(平成24年)、奈良県(平成27年)が加入。

設立のねらい

1. 地方分権改革の突破口を開く(分権型社会の実現)
2. 関西における広域行政を展開する(関西全体の広域行政を担う責任主体づくり)
3. 国と地方の二重行政を解消する(国の地方支分部局の事務の受け皿づくり)

組織図



実施事務

※関西広域連合ホームページをもとに抜粋・加工して作成

1. 広域防災

- ・「関西防災・減災プラン」及び「関西広域応援・受援実施要綱」に定める防災力の充実・発展
- ・大規模広域災害を想定した広域対応の推進 等

2. 広域観光・文化・スポーツ振興

- ・「関西観光・文化振興計画」の戦略的推進
- ・「2025年大阪・関西万博」や「ワールドマスターズゲーム2027関西」等に向けた観光の取組の推進 等

3. 広域産業振興

- ・「関西広域産業ビジョン」の着実な推進
- ・地産地消運動の推進による域内消費拡大 等

4. 広域医療

- ・「関西広域医療連携計画」の推進
- ・ドクターヘリの活用等による広域救急医療体制の充実 等

5. 広域環境保全

- ・「関西広域環境保全計画」の推進
- ・脱炭素社会づくり 等

6. 資格試験・免許等

- ・准看護師、調理師、製菓衛生師試験の実施、免許交付等
- ・毒物劇物取扱者、登録販売者試験の実施

7. 広域職員研修

- ・政策形成能力研修の実施
- ・構成団体主催研修への相互参加(団体連携型研修)等

都道府県域を超えた広域的な連携の枠組み

- 九州地方においては、**九州・山口各県知事と経済団体の代表者で構成**される「**九州地域戦略会議**」が設けられ、同会議の下で策定された計画に基づき、複数の分野において**官民連携によるプロジェクトが展開**されている。
- 東北地方においては、**東北・新潟各県知事、経済団体、大学、金融機関の代表者で構成**される「**わきたつ東北戦略会議**」が設けられ、**幅広い課題について意見交換等**が行われている。

■都道府県域を超えた広域単位での官民連携による協議の場の例

【九州地域戦略会議】

※九州地方知事会ホームページをもとに作成

○趣旨

- ・「九州はひとつ」の理念のもと、官民一体となって九州独自の発展戦略の研究や具体的施策の推進に取り組んでいくため、「九州地方知事会と九州・山口経済連合会との意見交換会」を発展する形で平成15年(2003年)10月に設立

○開催実績(令和7年1月時点)

- ・定例的に年2回(春、秋)開催されており、これまで46回開催

○主な活動内容

- ・「九州創生アクションプラン」を策定し、①半導体、②MaaS、③ベンチャー支援、④子育て、⑤サイクルツーリズム、⑥防災・減災DX、⑦食の輸出促進の7つの「官民広域連携」プロジェクトを展開

○構成メンバー

- ・行政:九州地方知事会 各県知事
- ・経済:九州経済連合会 会長等
九州商工会議所連合会 会長等
九州経済同友会 代表委員
九州経営者協会 会長



【わきたつ東北戦略会議】

※東北経済連合会ホームページをもとに作成

○趣旨

- ・東北・新潟が直面する共通課題に対し、産学官金トップが認識を共有し、具体的な施策を通して地域が一体となって自立的に課題解決に取り組むことを目指して、東北経済連合会が平成30年(2018年)に立ち上げ

○開催実績(令和7年1月時点)

- ・定例的に年2回(春、秋)開催されており、これまで14回開催

○主な活動内容(直近の会議の議題)

- ・ベンチャー・スタートアップとの連携推進、農産品の輸出拡大、人口減少問題等をテーマとした意見交換等

○構成メンバー

- ・行政:青森県知事、岩手県知事、宮城県知事、秋田県知事、山形県知事、福島県知事、新潟県知事
- ・経済:東北経済連合会 会長等
- ・大学:弘前大学学長、岩手大学学長、東北大学総長、秋田大学学長、山形大学学長、福島大学学長、新潟大学学長
- ・金融:日本政策投資銀行 代表取締役社長